

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通ネットワーク計画に基づく事業)

平成27年1月30日

協議会名: 本庄市交通政策協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
朝日自動車株式会社	本庄北地域デマンド	前回の事業評価なし	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B 目標利用者数:26,000人 平成26年度の利用者数 :13,197人	【デマンド交通】 利用者数の目標を下回った理由としては、従来の市内循環バスが無料であったのに対して有料になったこと、また、従来の定期路線運行から事前予約の方式に変わったこと等が考えられる。広報紙によるサービスの説明・周知を継続していくとともに、高齢者等を対象とした”利用につながる説明会”等の開催により、需要の掘り起こしを図る。  【シャトル便】 利用者の半数が市外在住者であるとの調査結果が出ている。市外の方への情報発信力が低いことが、目標を下回った一因だと考えられる。住民へのPRを継続するとともに、時刻表を乗換検索サイトに掲載するなど、デマンド交通とは異なるアプローチにより利用促進を図っていく。
	本庄南地域デマンド			B 目標に対する実利用者数の割合は50.75%にとどまったが、既存路線バスや鉄道駅へのアクセス向上、また、病院・スーパー・公共施設等へのアクセスが向上し、交通不便地域の解消及び高齢者等の交通弱者の移動手段を確保できた。	
	児玉市街地デマンド			B	
	児玉山間地域デマンド			B	
本庄観光株式会社	本庄シャトル便	前回の事業評価なし	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B 目標利用者数:17,000人 平成26年度の利用者数 :7,608人  目標に対する実利用者数の割合は44.75%にとどまったが、従来、タクシー以外の移動手段が存在しなかった本庄駅～本庄早稲田駅間の新たな移動手段を確保できた。また、利用者数は増加の傾向にあり、交通結節点としての機能充実、及び快適なネットワークの形成が図れた。	【共通事項】 事業評価に先立ち、アンケート結果や利用状況を基に、本庄市交通政策協議会において運行の検証を行った。本改善点は、協議会での議論を踏まえた取り組み内容である。利用者のニーズ、地域と各運行区域の特性などを踏まえ、記載した内容を中心に適正・適法に改善に取り組んでいく。